



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月13日 東

上場会社名 フィード・ワンホールディングス株式会社 上場取引所
 コード番号 2060 URL <http://www.feed-one.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山内 孝史
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部財務経理部長 (氏名) 青山 徹 (TEL) 045-311-2300
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日 平成27年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	167,028	—	2,905	—	2,809	—	1,906	—
26年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 27年3月期 2,480百万円(—%) 26年3月期 一百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	12.41	—	9.5	4.3	1.7
26年3月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 △40百万円 26年3月期 一百万円

当連結会計年度の1株当たり当期純利益は、当社が平成26年10月1日に株式移転によって設立された会社であるため、会社設立前の平成26年4月1日から平成26年9月30日までの期間については、日本配合飼料株式会社の期中平均株式数に株式移転比率を乗じた数値を用いて計算しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	90,827	26,309	28.7	132.14
26年3月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 27年3月期 26,038百万円 26年3月期 一百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	1,176	△1,484	600	2,178
26年3月期	—	—	—	—

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—
27年3月期	—	—	—	3.00	3.00	591	24.2	2.3
28年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00	—	25.7	—

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	120,000	—	1,700	—	1,700	—	1,100	—	5.58
通期	246,000	47.3	3,600	23.9	3,500	24.6	2,300	20.6	11.67

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有

新規 1社（社名）協同飼料株式会社、除外 1社（社名）

当社は、平成26年10月1日に協同飼料株式会社と日本配合飼料株式会社の共同株式移転の方法による共同持株会社として設立されました。設立に際し、日本配合飼料株式会社を取得企業として企業結合会計を適用しており、協同飼料株式会社を新たに連結の範囲に含めております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 有
- ③ 会計上の見積りの変更： 有
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	197,385,640株	26年3月期	—株
② 期末自己株式数	27年3月期	327,903株	26年3月期	—株
③ 期中平均株式数	27年3月期	153,662,189株	26年3月期	—株

当連結会計年度の期中平均株式数は、当社が平成26年10月1日に株式移転によって設立された会社であるため、会社設立前の平成26年4月1日から平成26年9月30日までの期間については、日本配合飼料株式会社の期中平均株式数に株式移転比率を乗じた数値を用いて計算しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当社は、平成26年10月1日に協同飼料株式会社と日本配合飼料株式会社の共同株式移転の方法による共同持株会社として設立されました。

・設立に際し、日本配合飼料株式会社を取得企業として企業結合会計を適用しているため、当連結会計年度（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）の経営成績は、取得企業である日本配合飼料株式会社の当連結会計年度（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）の経営成績を基礎に、協同飼料株式会社の第3四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間（自平成26年10月1日至平成27年3月31日）の経営成績を連結したものとなります。

・当決算短信は、当社の設立後最初に提出するものとなるため前年同期との対比は行っておりません。

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	18
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	18
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	24

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当社は、平成26年10月1日に協同飼料株式会社と日本配合飼料株式会社の共同株式移転の方法による共同持株会社として設立されました。設立に際し、日本配合飼料株式会社を取得企業として企業結合会計を適用しているため、平成27年3月期(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)の経営成績は、取得企業である日本配合飼料株式会社の当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)の経営成績を基礎に、協同飼料株式会社の第3四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間(自平成26年10月1日至平成27年3月31日)の経営成績を連結したものととなります。

なお、本決算短信は、当社の設立後最初に提出するものとなるため前年同期との対比は行っておりません。

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)のわが国経済は、消費税増税後の反動による個人消費の低迷等があったものの、期の後半にかけての円安傾向や株式市場の回復が進んだことなどにより景気は回復の兆しが見えております。

飼料畜産業界におきましては、外国為替相場の円安傾向により総じて原材料の輸入価格を押し上げております。また、主原料であるとうもろこしは昨年9月にかけて値を下げましたが、堅調な需要とフェンドの買付などにより価格が反発した後、期末にかけては狭いレンジでの横ばいとなりました。一方、大豆粕は豊作予想から期の後半に向け徐々に値を下げました。なお、海上運賃は比較的低位で安定しております。

畜産物市況において、豚肉相場は国内の出荷頭数が減少及び輸入畜産物の高騰により相場は期を通じて高値で推移し、牛肉相場及び鶏卵相場も前年を上回って推移しました。

こうした環境にあって当社グループの売上高は、営業活動の強化による販売数量の増加及び畜産物相場の高値推移により1,670億2千8百万円となりました。収益面につきましては経営統合によるシナジーの早期発現等により29億5百万円の営業利益となり、経常利益は28億9百万円となりました。また、当期純利益については19億6百万円となりました。

セグメント別の状況は以下のとおりです。

(飼料事業)

販売数量の増加及びコスト低減等により、売上高は1,234億4千万円となり、営業利益は36億8千2百万円となりました。

(畜水産物事業)

畜産物の高値推移により売上高は410億5千3百万円となった一方、仕入コストも上昇しましたが、大手量販先との取引条件見直しが進んだことなどにより営業利益は7億5百万円となりました。

(その他)

畜水産資材の取扱い増加などがあり、売上高は25億3千4百万円、営業利益は1億7千4百万円となりました。

・次期の見通し

次期の見通しにつきましては、円安傾向の継続による原料コストの高値推移の一方で、同業他社との間で販売競争の激化が予想されます。

このような経営環境にあって、当社グループは完全統合によるシナジー効果を早期かつ最大限に発揮し事業の拡大に邁進してまいります。

当社グループの平成28年3月期の連結業績としては、売上高は2,460億円、営業利益36億円、経常利益35億円、親会社株主に帰属する当期純利益23億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

資産の部では、販売数量の増加による売掛金及び受取手形が増加したこと等により、資産合計は908億2千7百万円となりました。

負債の部では、支払手形及び買掛金の増加等により負債合計は645億1千7百万円となりました。

純資産の部では、当期純利益の計上等により、純資産合計は263億9百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は21億7千8百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の計上等により、11億7千6百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、有形・無形固定資産の取得による支出等により、14億8千4百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金による収入等により、6億円の収入となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	28.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	24.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	27.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	5.1

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

*各指標は、いずれも連結ベースの数値により計算しております。

*株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

*営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

*利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

長期的発展の礎となる財務体質強化のための内部留保の充実と安定配当を基本として、連結配当性向25%以上を目標と致します。

内部留保金は、将来にわたっての競争力を維持・成長させるための投資資金として有効に活用する方針です。

なお、当期末の剰余金の配当につきましては平成26年11月6日に開示しましたとおり、1株当たり3円とさせていただきます。また、次期の剰余金の配当につきましても、1株当たり3円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

1) 経営環境等の外部要因に関するリスク

① 家畜家禽及び養殖魚の疾病のリスク

当社グループは、連結子会社及び関連会社に畜産物、養殖魚の生産会社を有しております。

各社での防疫体制には万全を期しておりますが、豚流行性下痢 (PED) や口蹄疫、鳥インフルエンザやコイヘルペスのような疾病発生により、生産物の大量廃棄や販売停止を余儀なくされる可能性があり、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの主要な事業である配合飼料の製造・販売において、その販売先は畜産・水産生産者であるため、配合飼料の販売先において疾病が発生した場合には、配合飼料の製造・販売に悪影響を及ぼす可能性があるとともに、配合飼料の販売先の経営状況悪化により、債権回収に問題が発生することや、債務保証等に対する保証債務の履行などを求められる可能性があります。

さらに、畜水産業界を取り巻く環境においては、牛海綿状脳症 (BSE) 発生などにより、安全性志向が高まり食の安心、安全についての法制度の見直しが進められております。このような状況下、生産コストの上昇を伴う法令などの改正も予想され、その場合には経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 畜水産物相場変動のリスク

当社グループは、連結子会社及び関連会社に畜産物、養殖魚の生産会社を有しております。

畜産物相場は基本的に需給関係を反映して変動し、生産コストと直接的に関係なく騰落します。生産物販売が市場相場に大幅な影響を受けることから、市場相場が大幅に低下した場合には、売上高及び利益に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの主要な事業である配合飼料の製造・販売において、その販売先は畜産・水産生産者であるため、その生産物の市場相場が大幅に低下した場合には、配合飼料の販売先の経営状況悪化により、債権回収に問題が発生することや、債務保証等に対する保証債務の履行などを求められる可能性があります。

③ 原料相場変動のリスク

当社グループにて製造する配合飼料の原料には、とうもろこし、マイロ (こうりゃん)、大豆粕など、輸入される品目が多く使用されております。主原料のとうもろこし購入価格においては米国のシカゴ穀物相場を基準としており、主産地である米国の気象条件その他の要因により日々変動します。加えて、産地から日本までの輸送コストも、船運賃その他の要因により変動します。更に、外国為替相場の変動により円ベースでの原料価格は変動します。

従って、これらの要因により配合飼料の原料コストが刻々と変動する一方、配合飼料製品の販売価格は3ヶ月ごとの見直しが慣例となっているため、これに対応すべく、穀物相場、船運賃及び為替相場の先物予約等を実施し急激な変動を最小限に止める努力をしておりますが、急激かつ不測の相場変動が発生した場合には経営成績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

④ 配合飼料業界が直面する課題に伴うリスク

輸入原料価格の高騰等により飼料販売価格を改定する際、飼料価格変動による畜産経営への影響を緩和し、畜産経営の安定を図るために配合飼料価格安定制度があります。この制度には、通常補てん基金と異常補てん基金があり、通常価格差補てん事業は、一般社団法人全日本配合飼料価格畜産安定基金 (以下、全日基という) が事業主体となり、畜産経営者及び配合飼料製造業者が負担する積立金をもって通常補てん財源を造成し、配合飼料の輸入原料価格が引上げられた場合に、一定の要件のもとに通常補てん財源を取り崩して、畜産経営者に対して、通常価格差補てん金を交付する事業です。配合飼料価格安定基金負担金は、配合飼料価格の動向及び基金の財源状況により変動します。一般的には、配合飼料製造業者の負担金額は生産数量に全日基により決定された負担金 (1トン当たりの価格で算定) を乗じて算出されます。

また、異常価格差補てん事業は、公益社団法人配合飼料供給安定機構が事業主体となり、国からの補助金及び配合飼料製造業者がその所属する全日基、一般社団法人全国配合飼料供給安定基金又は一般社団法人全国畜産配合飼料価格安定基金のいずれかを通じて負担する積立金をもって異常補てん財源を造成し、配合飼料の輸入原料価格が異常に引上げられた場合に、通常価格差補てん事業と一体的に一定の要件のもとに、異常補てん財源を取り崩して、畜産経営者に対して、異常価格差補てん金を交付する事業です。

当社グループの協同飼料株式会社と日本配合飼料株式会社は、配合飼料製造業者として、畜産経営者の経営安定に寄与する事業である配合飼料価格安定対策事業に携わっております。同事業において、両社が積立てるべき飼料価格安定基金負担金の動向によっては、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 貿易政策変更のリスク

当社グループの中核となる事業は飼料事業であり、TPP（環太平洋経済連携協定）などの進捗に伴い国内の農業政策が変更された場合など飼料事業を取り巻く環境の変化が、業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

2) 経営資源等の内部要因に関するリスク

① グループ会社の有する重要事項等によるリスク

- ア. 当社グループを構成する各社の事業運営状況には常に注意を払っておりますが、経営環境の悪化等により業績改善の見通しが立たない際には整理統合することがあり、その場合には関係会社整理損失が発生する可能性があります。
- イ. 当社グループには農場運営会社が含まれており、家畜の飼養に際し生じる排泄物については、浄化施設を設置して法令等に適合する様に浄化処理しておりますが、万一不測の事故、施設故障等が発生し必要な浄化が困難となった場合は、施設整備資金の貸付などの支援を行う必要が生じる可能性があります。
- ウ. 当社グループには畜産物の処理加工会社が含まれており、多種多様な畜産物、加工食品の仕入、処理加工並びに販売業務を行っております。これらの業務遂行に際しては、商品の品質並びに事業場の安全衛生を維持するために必要な設備を設置し従業員の教育訓練を実施しておりますが、不測の要因により、商品の内容等に問題が生じる可能性があります。

② 偶発債務の存在によるリスク

当社グループの協同飼料株式会社及び日本配合飼料株式会社は、取引先の金融機関等からの債務に対し債務保証を行っておりますが、被保証先企業自身による返済が不能となった場合には、代位弁済を行う必要が生じる可能性があります。

③ 飼料製造工場におけるリスク

- ア. 当社グループの飼料事業部門には飼料製造工場が含まれております。各工場とも必要とされる防災施設を設置しているほか、自衛消防隊を組織し防火訓練を実施するなど、工場災害の未然防止に万全を期しておりますが、不測の原因により、また、災害の規模によっては復旧までの間、製造が行えなくなる可能性があります。
- イ. 大規模地震により建物及び機械設備が倒壊する可能性があるほか、当社グループの飼料製造工場は沿岸部に位置しているため、津波による建物及び機械設備の水没あるいは損壊等により、復旧までの間、製造が行えなくなる可能性があります。
- ウ. 飼料製造工場では様々な種類の原料を使用し、多種類の飼料製品を製造しております。これら原料・製品の品質は、専任部門が中心となり「飼料安全法（飼料の安全性の確保及び品質の改善に関する法律）」その他の法令及び社内規程に則って厳しく管理されておりますが、不測の要因により、製品の内容等に問題が生じ、製品の回収に伴う費用等の発生などにより損害を蒙る可能性があります。

④ コンピューター・システムダウンによるリスク

当社ではイントラネットを設置し、会計ほか多くの業務をコンピューターにより処理しております。その基幹施設は本社（神奈川県横浜市神奈川区）に設置され、専任部門によって維持管理が行われております。不測の災害に備え、データの専門施設での保管を行っておりますが、災害の規模によってはシステムダウンの状態が継続し業務が停滞する可能性があります。

⑤ 有価証券等の価格下落によるリスク

ア．当社グループは様々な企業の有価証券を保有しておりますが、株式市場の相場下落等により、これら有価証券の価格が低下し、評価損失が発生する可能性があります。

イ．当社グループは土地・建物等の固定資産を保有しておりますが、市場価値の下落等により評価損失を計上する可能性があります。

⑥ 海外事業に関するリスク

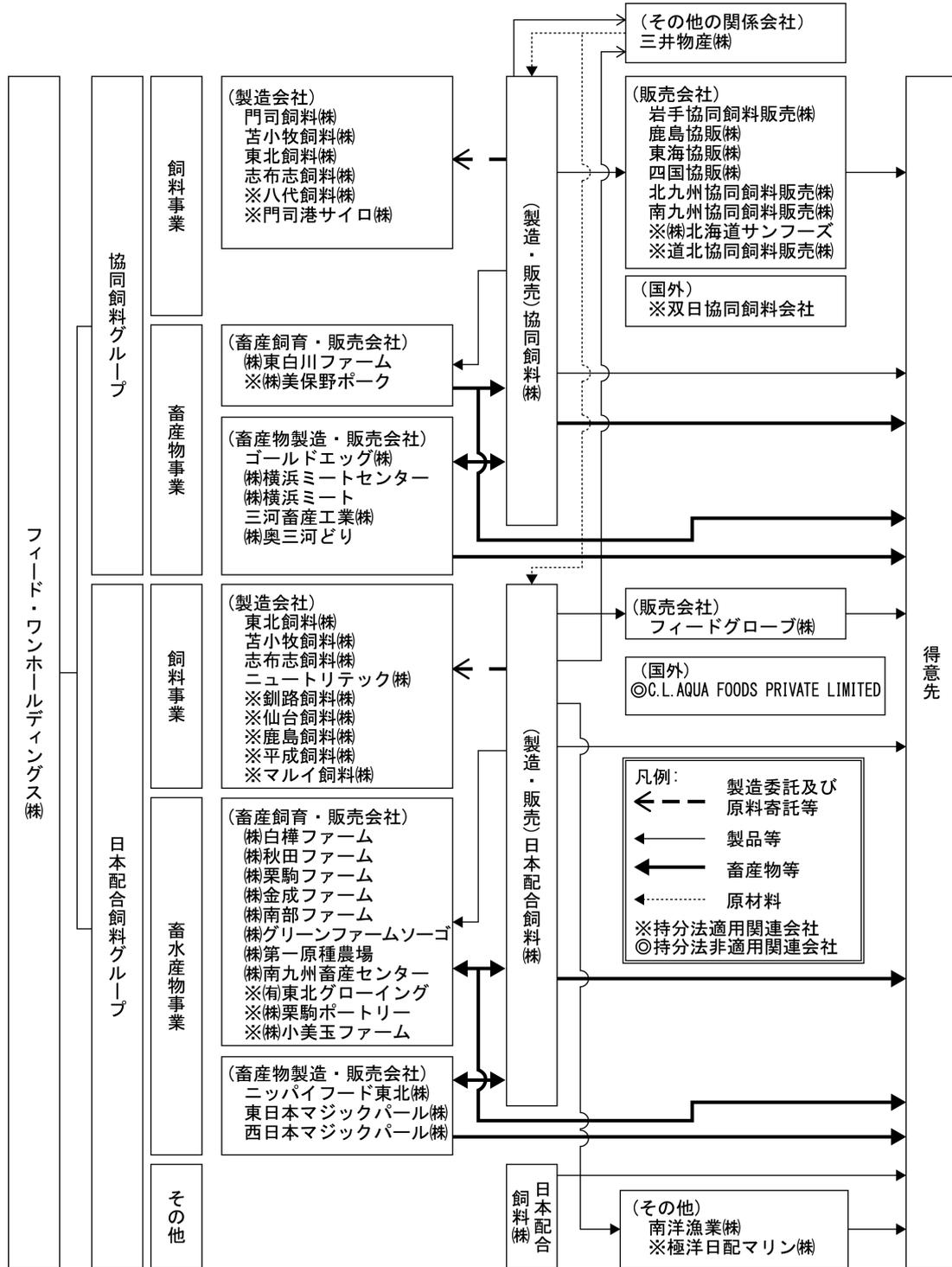
当社グループは、ベトナム、インド等で海外事業を営んでおりますが、海外における物流システムの不備、予期しない法律または規制の変更、テロ、暴動などの要因による社会的混乱が、当社グループの業績とそれらの国々における事業資産に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

①Mission

当社グループは、Feedをはじめの一步として、畜・水産業界の持続的発展に貢献し、食の未来を創造します。

②Vision

食の安心と感動を与え続ける企業を目指します。

③Values

(i)常に顧客・消費者の目線でニーズ・課題を捉え、問題解決に取り組みます。

(ii)安心安全な食の提供に向けて、コンプライアンス経営を徹底します。

(iii)高い専門性を持ち、時代の変化を捉えて常にチャレンジする人材を育成します。

(iv)「思いやりを持つこと」「Fairであること」「謙虚であること」を常として、社会の信頼に真摯に応えます。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは2016年3月期から2018年3月期を最終年度とする「中期経営計画」を策定し、以下のとおり経営指標を定めております。

2016年3月期 売上高2,460億円、経常利益35億円、ROE8%

2017年3月期 売上高2,540億円、経常利益40億円、ROE9%

2018年3月期 売上高2,620億円、経常利益48億円、ROE10%

(3) 中長期的な会社の経営戦略

- ①開発力の強化とサービスの拡充
- ②生産体制の効率化とニーズに合った設備投資
- ③スケールメリットを生かした市場競争力の強化
- ④加工流通システムの強化
- ⑤グローバル事業推進

(4) 会社の対処すべき課題

飼料畜水産業界においては、国内人口の減少及び少子高齢化の懸念、TPP交渉進展に伴う国内畜産業界への影響度の不透明性、円安・輸入原料高等、事業環境が急速に変化しております。

そのような環境で当社グループは、株主総会の承認を前提として当社、協同飼料株式会社及び日本配合飼料株式会社の三社において当社を吸収合併存続会社とする完全統合を行うことを決定致しました。

完全統合により次の事業戦略を着実に遂行し、事業拡大及びコスト低減に注力して収益力の最大化を図ってまいります。

(主な事業戦略)

畜産飼料事業においては、研究開発体制の統合による製品開発力強化と顧客ニーズへの対応力・スピードアップ、スケールメリットを生かした原料調達によるコスト低減を図り収益力の強化に努めてまいります。

水産飼料事業においては、市場ニーズにマッチした低魚粉飼料や稚魚用飼料の販売拡大、食品事業との連携強化に努めてまいります。

食品事業においては、産地から一貫したブランド畜・水産物商品の開発・販売を手掛けるほか、取扱い商品の増加に伴う販売アプローチ及び流通チャネルの強化に努めてまいります。

海外事業についても近年着手した事業の早期収益化に注力する一方で、アジアを中心とした地域での畜水産飼料の生産販売活動の展開・充実を図ってまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの事業活動はほぼ日本国内の企業との間で行われており、国際的な取引は限定的であります。また、株主につきましても外国法人や国外の個人の数及び所有株式数は少数であります。このような状況から、当社グループは会計基準として日本基準を採用しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

		当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		※1 2,264
受取手形及び売掛金		41,180
商品及び製品		1,671
原材料及び貯蔵品		8,474
動物		1,108
繰延税金資産		508
その他		2,737
貸倒引当金		△311
流動資産合計		57,633
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物		※1 21,009
減価償却累計額		△13,648
建物及び構築物 (純額)		7,360
機械装置及び運搬具		※1 18,185
減価償却累計額		△13,470
機械装置及び運搬具 (純額)		4,714
土地		※1 7,491
リース資産		605
減価償却累計額		△298
リース資産 (純額)		306
建設仮勘定		578
その他		※1 2,150
減価償却累計額		△1,403
その他 (純額)		746
有形固定資産合計		21,198
無形固定資産		
のれん		6
その他		※1 462
無形固定資産合計		468
投資その他の資産		
投資有価証券		※1 8,033
長期貸付金		689
破産更生債権等		2,074
繰延税金資産		1,594
その他		984
貸倒引当金		△1,849
投資その他の資産合計		11,527
固定資産合計		33,194
資産合計		90,827

(単位：百万円)

当連結会計年度
(平成27年3月31日)

負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	※1 22,841
短期借入金	※1 14,681
リース債務	100
未払法人税等	483
賞与引当金	662
資産除去債務	28
その他	7,074
流動負債合計	45,873
固定負債	
長期借入金	※1 15,986
リース債務	233
繰延税金負債	189
役員退職慰労引当金	35
環境対策引当金	32
退職給付に係る負債	1,769
資産除去債務	27
持分法適用に伴う負債	84
その他	285
固定負債合計	18,644
負債合計	64,517
純資産の部	
株主資本	
資本金	10,000
資本剰余金	10,481
利益剰余金	4,572
自己株式	△37
株主資本合計	25,016
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	1,043
繰延ヘッジ損益	7
為替換算調整勘定	90
退職給付に係る調整累計額	△119
その他の包括利益累計額合計	1,021
少数株主持分	271
純資産合計	26,309
負債純資産合計	90,827

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
売上高	167,028
売上原価	※2 149,617
売上総利益	17,411
販売費及び一般管理費	※1, ※2 14,505
営業利益	2,905
営業外収益	
受取利息	15
受取配当金	78
研究副産物売却益	57
受取保険料	93
その他	226
営業外収益合計	471
営業外費用	
支払利息	230
持分法による投資損失	40
創立費	181
その他	115
営業外費用合計	567
経常利益	2,809
特別利益	
固定資産売却益	50
退職給付制度改定益	182
負ののれん発生益	51
その他	34
特別利益合計	319
特別損失	
固定資産除却損	67
固定資産売却損	46
固定資産圧縮損	40
減損損失	38
段階取得に係る差損	167
事業再編損	54
その他	13
特別損失合計	428
税金等調整前当期純利益	2,700
法人税、住民税及び事業税	211
法人税等調整額	557
法人税等合計	769
少数株主損益調整前当期純利益	1,930
少数株主利益	24
当期純利益	1,906

連結包括利益計算書

(単位：百万円)	
当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
少数株主損益調整前当期純利益	1,930
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	534
繰延ヘッジ損益	8
退職給付に係る調整額	△83
持分法適用会社に対する持分相当額	90
その他の包括利益合計	549
包括利益	2,480
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	2,456
少数株主に係る包括利益	24

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,563	1,999	2,924	△10	13,476
会計方針の変更による累積的影響額			73		73
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,563	1,999	2,998	△10	13,550
当期変動額					
株式移転による増加	1,436	8,481		△27	9,890
剰余金の配当			△330		△330
当期純利益			1,906		1,906
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の消却			△2	2	—
自己株式の処分		△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1,436	8,481	1,573	△26	11,465
当期末残高	10,000	10,481	4,572	△37	25,016

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	509	△0	—	△36	472	228	14,177
会計方針の変更による累積的影響額							73
会計方針の変更を反映した当期首残高	509	△0	—	△36	472	228	14,251
当期変動額							
株式移転による増加							9,890
剰余金の配当							△330
当期純利益							1,906
自己株式の取得							△0
自己株式の消却							—
自己株式の処分							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	534	8	90	△83	549	42	592
当期変動額合計	534	8	90	△83	549	42	12,058
当期末残高	1,043	7	90	△119	1,021	271	26,309

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)	
当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	2,700
減価償却費	1,492
減損損失	38
のれん償却額	2
持分法による投資損益 (△は益)	40
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	89
賞与引当金の増減額 (△は減少)	24
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△91
受取利息及び受取配当金	△93
支払利息	230
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△8
負ののれん発生益	△51
投資有価証券評価損益 (△は益)	13
投資有価証券売却損益 (△は益)	△4
子会社株式売却損益 (△は益)	△29
固定資産除売却損益 (△は益)	63
固定資産圧縮損	40
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,445
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△637
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3
段階取得に係る差損益 (△は益)	167
仕入債務の増減額 (△は減少)	563
その他	286
小計	1,392
法人税等の支払額	△216
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,176

(単位：百万円)

当連結会計年度
(自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日)

投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,831
有形及び無形固定資産の売却による収入	189
資産除去債務の履行による支出	△27
投資有価証券の取得による支出	△107
投資有価証券の売却による収入	20
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	260
貸付けによる支出	△249
貸付金の回収による収入	220
利息及び配当金の受取額	92
その他	△51
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,484
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（△は減少）	△407
長期借入れによる収入	6,070
長期借入金の返済による支出	△4,422
利息の支払額	△231
配当金の支払額	△330
リース債務の返済による支出	△75
その他	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	600
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	292
現金及び現金同等物の期首残高	1,120
株式移転に伴う現金及び現金同等物の増減額	765
現金及び現金同等物の期末残高	2,178

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

当社は、平成26年10月1日に協同飼料株式会社と日本配合飼料株式会社が、共同株式移転の方法により両社を完全子会社とする株式移転設立完全親会社として設立されました。設立に際し、日本配合飼料株式会社を取得企業として企業結合会計を行っているため、新たに協同飼料株式会社を連結の範囲に含めております。

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

連結子会社は、32社であります。

連結子会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。

(2) 非連結子会社

非連結子会社は、ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数

持分法を適用した関連会社は、15社であります。

持分法適用関連会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。

(2) 持分法を適用していない関連会社 1社

持分法を適用していない関連会社(C. L. AQUA FOODS PRIVATE LIMITED)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、直近の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ(為替予約取引)

時価法

③ たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

- ② 無形固定資産(リース資産を除く)
 定額法
- ③ リース資産
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数として残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般の債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金
 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ③ 役員退職慰労引当金
 役員の退職慰労金支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。
- ④ 環境対策引当金
 ポリ塩化ビフェニル(PCB)等法令により義務付けられている処分等に関する支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
 退職給付債務額の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準を採用しております。
- ② 数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法
 会計基準変更時差異(1,369百万円)は、主として15年による定額法により費用処理しております。
 過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。
 数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5~11年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
- ③ 小規模企業等における簡便法の採用
 一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。
- ④ 退職給付制度の変更
 当社の連結子会社である日本配合飼料株式会社は、平成26年10月1日付で確定給付企業年金制度の一部を当社の確定拠出年金制度へ移行致しました。
 この制度移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)を適用し、当連結会計年度の特別利益として182百万円を計上しております。
 また、平成26年10月1日付で、当社の連結子会社である協同飼料株式会社及び日本配合飼料株式会社の従業員全員が当社へ転籍しておりますが、当該従業員に対し、平成26年10月1日付で新規制定された当社退職一時金制度を適用したことに伴い、退職給付債務が71百万円増加し、同額の過去勤務費用が発生しております。
 過去勤務費用については、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法にて償却しております。
- (5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を資金の範囲としております。
- (6) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準
 外貨建金銭債権債務は、当連結会計年度末日の直物為替相場により換算し、換算差額は損益として処理しております。
 なお、在外関連会社の資産及び負債は、当連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)

為替予約取引 原料輸入の外貨建予定取引

金利スワップ 借入金の利息

③ ヘッジ方針

外貨建取引のうち、当社に為替変動リスクが帰属する場合は、そのリスクヘッジのため、実需原則に基づき為替予約取引を行うものとしております。

金利関連のデリバティブ取引は、借入金利をヘッジし将来の支払利息を確定させるための取引であり、実質的に固定金利建借入金と同じ効果を得る目的でのみ行っております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

為替予約取引については、ヘッジ手段とヘッジ対象の為替変動による相関関係によって有効性を評価しております。

金利スワップについては、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、5年間で均等償却しております。ただし、のれんが少額な場合は発生年度に一括償却しております。

(9) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式

(会計方針の変更)

当連結会計年度は当社の第1期となりますが、以下の項目は、「企業結合に関する会計基準」において取得企業となる日本配合飼料株式会社で採用していた会計処理方法から変更しているため、会計方針の変更等として記載しております。

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が114百万円減少し、利益剰余金が73百万円増加しております。なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

従来、当社の連結子会社である日本配合飼料株式会社及びその一部の国内連結子会社は有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法について主として定率法(動物及び平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用してはいたしましたが、当連結会計年度より定額法へ変更しております。

この変更は、日本配合飼料株式会社グループの有形固定資産の使用実態を検討した結果、従来は国内需要の増加に対応するため、生産能力増強を目的とした生産拠点投資を行い、一拠点当たりの稼働は生産拠点の分散と共に低減していく状況でありましたが、現在は既存設備の更新が中心で、生産能力を増強するような新規設備投資が見込まれなくなり、各生産拠点では長期安定的な稼働が見込まれることから、これに対応した減価償却費を計上して適切な費用配

分を図ることで、経済的実態をより適切に反映させることができると判断したためであります。

この変更により、従来の方法と比べて、当連結会計年度の営業利益が159百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益が159百万円それぞれ増加しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

担保資産

	当連結会計年度 (平成27年3月31日)	
現金及び預金	47百万円	(一) 百万円
建物及び構築物	4,765百万円	(3,065) 百万円
機械装置及び運搬具	3,364百万円	(3,353) 百万円
土地	3,884百万円	(2,624) 百万円
その他(有形固定資産)	18百万円	(18) 百万円
その他(無形固定資産)	8百万円	(8) 百万円
投資有価証券	44百万円	(一) 百万円
計	12,132百万円	(9,069) 百万円

担保付債務

	当連結会計年度 (平成27年3月31日)	
買掛金	19百万円	(一) 百万円
短期借入金	2,813百万円	(1,846) 百万円
長期借入金	6,226百万円	(2,737) 百万円
計	9,060百万円	(4,583) 百万円

上記のうち()内書は財団抵当並びに当該債務を示しております。

2 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
仙台飼料(株)	1,153百万円
(有)八戸農場	991百万円
(株)美保野ポーク外8件	1,229百万円
計	3,375百万円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主なものは次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
運賃積込賃	3,652百万円
飼料価格安定基金負担金	3,485百万円
人件費	3,002百万円
退職給付費用	159百万円
貸倒引当金繰入額	79百万円
役員退職慰労引当金繰入額	4百万円

※2 販売費及び一般管理費並びに売上原価に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
619百万円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、配合飼料の製造・販売並びに畜・水産物の購入・生産・加工・販売を主な内容とし、これに関連する事業を展開していることから、「飼料事業」、「畜水産物事業」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主要な製品・商品は、「飼料事業」は畜産用飼料、水産用飼料及びその他飼料等であり、「畜水産物事業」は生産された畜産物、養殖魚等及び加工品等であります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益と調整を行っております。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	飼料事業	畜水産物 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	123,440	41,053	164,494	2,534	167,028	—	167,028
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,356	3	2,359	144	2,504	△2,504	—
計	125,797	41,056	166,853	2,678	169,532	△2,504	167,028
セグメント利益	3,682	705	4,388	174	4,563	△1,657	2,905
セグメント資産	68,816	12,501	81,318	3,488	84,806	6,021	90,827
その他の項目							
減価償却費	758	505	1,264	140	1,404	88	1,492
持分法適用会社への 投資額	1,921	162	2,084	—	2,084	—	2,084
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	815	779	1,595	95	1,690	223	1,913

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、畜産機材及び不動産賃貸等の事業を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△1,657百万円には、配賦不能営業費用△1,662百万円が含まれております。配賦不能営業費用の主なものは、連結財務諸表提出会社本社管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額6,021百万円には、全社資産8,072百万円が含まれております。全社資産の主なものは、連結財務諸表提出会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの変更)

当社グループの報告セグメントの区分は、従来「飼料事業」、「畜産事業」としておりましたが、第3四半期連結会計期間より、「飼料事業」、「畜水産物事業」に変更致しました。

これは、当社が平成26年10月1日に協同飼料株式会社と日本配合飼料株式会社の共同株式移転の方法による共同持株会社として設立され、新体制が整備されたことに伴い、事業セグメントの見直しを行ったものです。

主な変更点としては、従来「その他」に区分していた水産加工物事業を「畜水産物事業」の区分に変更しております。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、従来、当社の連結子会社である日本配合飼料株式会社及びその一部の国内連結子会社の有形固定資産の減価償却方法は主に定率法によっておりましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度のセグメント利益が「飼料事業」で101百万円、「畜水産物事業」で7百万円、「その他」で42百万円及び「調整額」で7百万円それぞれ増加しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	消去又は全社	合計
	飼料事業	畜水産物事業	計				
減損損失	—	38	38	—	38	—	38

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	消去又は全社	合計
	飼料事業	畜水産物事業	計				
当期償却額	2	—	2	—	2	—	2
当期末残高	6	—	6	—	6	—	6

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

当社は、平成26年10月1日に協同飼料株式会社と日本配合飼料株式会社の共同株式移転の方法による共同持株会社として設立されました。これに伴い新たに負ののれん51百万円が発生し、当連結会計年度において特別利益(負ののれん発生益)に計上しております。当該負ののれん発生益は、報告セグメントに配賦しておりません。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	132.14円
1株当たり当期純利益金額	12.41円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
- 2 当連結会計年度の1株当たり当期純利益金額は、当社が平成26年10月1日に株式移転によって設立された会社であるため、会社設立前の平成26年4月1日から平成26年9月30日までの期間については、日本配合飼料株式会社の期中平均株式数に株式移転比率を乗じた数値を用いて計算しております。
- 3 「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より退職給付会計基準等を適用しております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、0.37円増加しております。
- 4 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,906
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,906
普通株式の期中平均株式数(千株)	153,662

- 5 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	26,309
普通株式に係る純資産額(百万円)	26,038
差額の主な内訳(百万円) 少数株主持分	271
普通株式の発行済株式数(千株)	197,385
普通株式の自己株式数(千株)	327
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	197,057

(重要な後発事象)

(当社と協同飼料株式会社及び日本配合飼料株式会社との三社合併及び当社の商号変更について)

当社は、平成27年5月13日開催の取締役会において、協同飼料株式会社(以下「協同」という。)及び日本配合飼料株式会社(以下「日配」という。)との当社を吸収合併存続会社とする吸収合併に関する契約締結について決議し、同日付で合併契約を締結しました。

また、当社は、平成27年6月26日に開催予定の当社第1期定時株主総会で定款の一部変更が承認されること及び本合併の効力が発生することを条件として、本合併の効力発生日をもって、商号を「フィード・ワン株式会社」へと変更することについて決議しました。

1. 本合併及び商号変更の背景及び目的

国内人口の減少及び少子高齢化の懸念に加え、TPP交渉参加に伴う国内畜産業界の不透明性、円安・輸入原料高等、畜産業界を取り巻く事業環境が急速に変化しており、今後、国内市場において更なる競争激化が予想されております。

このような状況下、将来的に国内の畜産・水産生産者が安定的な食糧供給を持続するために経営基盤の一層の強化を目的として平成26年10月1日に共同株式移転の方法による共同持株会社として当社が設立され、協同と日配の経営資源を結集する一方で、統合メリットの最大化に向けて、3年以内を目途として、当社、協同、日配の三社合併に向けた具体的検討を並行して行ってまいりました。

今般、早期に当社、協同及び日配を一体化することにより、販売部門・研究開発部門の強化、製造部門における一層の効率化や管理部門をはじめとする機能重複の解消などを実現し、統合シナジーの早期化、最大化を具現化すべく、平成27年10月1日を効力発生日として、当社を存続会社として協同及び日配を吸収合併すること、並びに当社の商号を「フィード・ワン株式会社」へと変更することを決定致しました。

2. 本合併及び商号変更の要旨

(1) 本合併及び商号変更のスケジュール

平成27年5月13日	合併契約締結決議取締役会(当社、協同、日配) 商号変更決議取締役会(当社) 合併契約締結(当社、協同、日配)
平成27年6月26日(予定)	合併契約承認及び定款変更決議定時株主総会(当社)
平成27年10月1日(予定)	合併の効力発生日並びに商号変更日

(注) 本合併は、会社法第784条第1項に定める略式合併の規定により、協同及び日配において株主総会決議による合併契約の承認を得ることなく行うものであります。

(2) 本合併の方式

当社を存続会社、協同及び日配を消滅会社とする吸収合併方式で、協同及び日配は効力発生日をもって解散します。

(3) 本合併に係る割当ての内容

協同及び日配は当社の100%子会社であり、本合併に際して対価の交付及び資本金の増加はありません。

(4) 新商号

フィード・ワン株式会社(英文名: FEED ONE CO., LTD.)